

# **MOLDING MATERIAL**

Patent Number:

JP4258619

Publication date:

1992-09-14

Inventor(s):

NAKAZAWA KAZUMI; others: 03

Applicant(s)::

JAPAN SYNTHETIC RUBBER CO LTD

Requested Patent:

Application Number: JP19910040539 19910213

Priority Number(s):

IPC Classification:

C08F279/02; C08F265/06; F25D23/08

EC Classification:

Equivalents:

### **Abstract**

PURPOSE:To provide a molding material for a molding which does not cause stress-cracking even in contact with a new fluorocarbon gas such as Flon 141b or Flon 123, does not decrease in hardness and modulus even when swollen and is used in contact with a heat-insulating material prepared by using a fluorocarbon gas as a blowing agent.

CONSTITUTION:A molding material for a molding used in contact with a heat- insulating material prepared by using a fluorocarbon gas as a blowing agent, said molding comprising a rubber-modified aromatic vinyl resin comprising 5-40 pts.wt. rubbery polymer (I) and 95-60 pts.wt. monomer component (II) comprising 9.5-94.5wt.% aromatic vinyl compound, 5-90wt.% vinyl cyanide compound, 0.5-30wt.% unsaturated carboxylic acid amide and 0-74.5wt.% another copolymerizable monomer and having a grafting ratio of the graft component upon the rubbery polymer (I) of 5wt.%.

Data supplied from the esp@cenet database - I2

## (19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

## (11)特許出願公開番号

# 特開平4-258619

(43)公開日 平成4年(1992)9月14日

(51) Int.Cl. <sup>5</sup> C 0 8 F 279/	識別記号 02 MQP	庁内整理番号 7142~4 J	FI	技術表示箇所
265/ F 2 5 D 23/	06 MQM	7142-4 J 8511-3L		

## 審査請求 未請求 請求項の数1(全 7 頁)

(21)出願番号	特顯平3-40539	(71)出願人 000004178 日本合成ゴム株式会社	
(22)出願日	平成3年(1991)2月13日	東京都中央区築地2丁目11番24号 (72)発明者 中沢 和美	本合
	- ,	(72)発明者 伊集院 乗明 東京都中央区築地二丁目11番24号 日 成ゴム株式会社内	本合
·	•	(72)発明者 中村 純 東京都中央区築地二丁目11番24号 日 成ゴム株式会社内	本合
		(74)代理人 弁理士 白井 重隆 最終頁に	:続く

### (54)【発明の名称】 成形材料

### (57)【要約】

【目的】 フロン141b、フロン123などの新フロンガスに対し、ストレスクラックがなく、膨潤による硬度およびモジュラスの低下を起こさない、フロンガスを発泡剤とする断熱材に接触させる成形品の成形材料を提供することを目的とする。

【構成】 ゴム状重合体(I)5~40重量部、ならびに(a)芳香族ビニル化合物9.5~94.5重量%、(b)シアン化ビニル化合物5~90重量%、(c)不飽和カルボン酸アミド0.5~30重量%、および(d)その他の共重合可能な単量体0~74.5重量%からなる単量体成分(II)95~60重量部〔ただし、(I)+(II)=100重量部〕の構成成分からなり、かつゴム状重合体(I)にグラフトされているグラフト成分のグラフト率が5重量%以上であるゴム変性芳香族ビニル系樹脂からなることを特徴とする、フロンガスを発泡剤とする断熱材に接触させる成形品の成形材料。

### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 ゴム状重合体(I)5~40重量部、な らびに (a) 芳香族ピニル化合物 9. 5~94. 5 重量 %、(b)シアン化ビニル化合物5~90重量%、 (c) 不飽和カルポン酸アミド 0. 5~30 重量%、お よび (d) その他の共重合可能な単量体0~74.5重 量%からなる単量体成分(II) 95~60重量部(ただ し、(I) + (II) = 100 重量部] の構成成分からな り、かつゴム状重合体(I)にグラフトされているグラ フト成分のグラフト率が5重量%以上であるゴム変性芳 10 グラフトされているグラフト成分のグラフト率が5重量 香族ピニル系樹脂からなることを特徴とする、フロンガ スを発泡剤とする断熱材に接触させる成形品の成形材

### 【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、断熱材の発泡剤として 使用されるフロンなどに対し、耐ストレスクラック性に 優れたゴム変性芳香族ピニル系樹脂からなる成形材料に 関する。

### [0002]

【従来の技術】従来、電気冷蔵庫などの内箱材料および 枠材として、ABS樹脂が広く使用されている。通常、 電気冷蔵庫の内箱はABS樹脂を押しだしてシートにし 真空成形により、またその枠材は射出成形により成形さ れ、その優れた外観と優れた機械的強度が特徴になって いる。電気冷蔵庫の内箱、枠材は断熱材と接触するが、 この断熱材は一般的に発泡ウレタンであり、その発泡剤 にはフロン11が使用されている。ところが、このフロ ン11は、モントリオール議定書締結国会議により西暦 2000年には使用できなくなる。このフロン11に替 30 わるべきフロンとして、フロン141b、フロン123 が候補として挙がっているが、これらのフロンに対し適 したABS樹脂をはじめとするゴム変性スチレン系樹脂 は未だに開発されていないのが現状である。

[0003] 7U211が7U2141b, 7U212 3に代替される場合、予想される問題点は、ABS樹脂 などへの溶解性が強いということである。フロン11に 対しては、現行の一般的なABS樹脂においてもほとん ど侵されることなく充分に使用に耐えうるが、フロン1 トレスクラックあるいはフロンを吸収することにより膨 潤し、硬度およびモジュラスの低下を招き変形し易くな る。従って、現行のABS樹脂では、新フロンに対応す ることが困難であるのが現状である。

#### [0004]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、これら新フ ロンに対しストレスクラックがなく、膨潤による硬度お よびモジュラスの低下を起こさない、フロンガスを発泡 剤とする断熱材に接触させる成形品の成形材料を提供す ることにある。

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明は、ゴム状重合体 (I) 5~40重量部、ならびに (a) 芳香族ピニル化 合物9.5~94.5重量%、(b)シアン化ピニル化 合物5~90重量%、(c)不飽和カルポン酸アミド 0. 5~30 重量%、および(d) その他の共重合可能 な単量体0~74.5重量%からなる単量体成分(II) 95~60重量部 (ただし、(I) + (II) = 100重 量部〕の構成成分からなり、かつゴム状重合体(I)に %以上であるゴム変性芳香族ピニル系樹脂(以下「ゴム 変性芳香族ピニル系樹脂」という)からなることを特徴 とする、フロンガスを発泡剤とする断熱材に接触させる 成形品の成形材料を提供するものである。

【0006】本発明のゴム変性芳香族ピニル系樹脂は、 ゴム状重合体(I)の存在下に単量体成分(II)をグラ フト重合して得られるグラフト系のグラフト共重合体樹 脂であっても、またゴム状重合体(I)と単量体成分 (II)の共重合体とをプレンドした得られるプレンド系 20 グラフト共重合体樹脂であっても、さらにはこれらのグ ラフト系およびプレンド系のグラフト共重合体樹脂のプ レンド物であってもよい。

【0007】本発明のゴム変性芳香族ピニル系樹脂に使 用されるゴム状重合体(I)としては、例えばポリプタ ジエン、ポリイソプレン、スチレンープタジエンランダ ム共重合体、アクリロニトリループタジエン共重合体、 スチレンープタジエンブロック共重合体などのジエン系 ゴム状重合体、該ジエン系ゴム状重合体の水素添加物、 エチレンープロピレンー(ジエン)ゴム、アクリルゴム などが挙げられ、これらは1種または2種以上で使用さ れる。ゴム状重合体(I)の使用量は、(I)~(II) 成分の合計量100重量部に対し、5~40重量部、好 ましくは10~35重量部であり、5重量部未満では充 分な耐衝撃性が得られず、一方40重量部を超えると成 形加工性、耐フロン性が劣る。

【0008】次に、単量体成分(II)を構成する(a) 芳香族ピニル化合物としては、スチレン、t-プチルス チレン、αーメチルスチレン、pーメチルスチレン、ジ ビニルベンゼン、1, 1 - ジフェニルスチレン、N, N 41 b、フロン123 はABS樹脂の溶解力が強く、ス 40 ージエチルー p ーアミノエチルスチレン、N, N ージエ **チル-p-アミノエチルスチレン、ピニルピリジン、ピ** ニルキシレン、モノクロルスチレン、ジクロルスチレ ン、モノプロムスチレン、フルオロスチレン、エチルス チレン、ビニルナフタレンなどが挙げられ、特にスチレ ン、 $\alpha-$ メチルスチレンが好ましい。これらの(a)芳 香族ピニル化合物は、単独であるいは2種以上混合して 用いられる。

> (a) 芳香族ピニル化合物の使用量は、単量体成分(I I) 中に9、5~94、5重量%、好ましくは15~8 50 0 重量%、さらに好ましくは20~70 重量%であり、

9. 5 重量%未満では充分な成形加工性が得られず、一 方94.5重量%を超えると耐衝撃性、耐フロン性が劣 る。

[0009] また、単量体成分 (II) を構成する (b) シアン化ビニル化合物としては、アクリロニトリル、メ タクリロニトリルなどが挙げられ、これらは1種または 2種以上で使用される。この(b)シアン化ビニル化合 物としては、特にアクリロニトリルが好ましい。(b) シアン化ビニル化合物の使用量は、単量体成分(II)中 に5~90重量%、好ましくは15~80重量%、さら 10 香族ビニル系樹脂 に好ましくは25~70重量%であり、5重量%未満で は充分な耐フロン性、耐衝撃性が得られず、一方90重 量%を超えると成形加工性、耐衝撃性が劣る。

【0010】さらに、単量体成分(II)中の(c)不飽和 カルボン酸アミドとしては、アクリルアミド、メタクリ ルアミドなどが挙げられ、これらは単独であるいは2種 以上併用される。特に、この(c)不飽和カルポン酸ア ミドは、本発明のゴム変性芳香族ビニル系樹脂にとっ て、フロン141b、フロン123に対しストレスクラ ック、膨潤による硬度およびモジュラス低下を起こさな 20 いための必須の成分である。(c)不飽和カルポン酸ア ミドの使用量は、単量体成分 (II) 中に0.5~30重 量%、好ましくは1~25重量%、さらに好ましくは2 ~20重量%であり、0.5重量%未満では目的とする 耐フロン性が得られず、一方30重量%を超えても耐フ ロン性はそれ以上向上しない。

【0011】さらに、(d) その他の共重合可能な単量 体としては、メチルアクリレート、エチルアクリレー ト、プロピルアクリレート、プチルアクリレート、アミ ルアクリレート、ヘキシルアクリレート、オクチルアク 30 リレート、2-エチルヘキシルアクリレート、シクロヘ キシルアクリレート、ドデシルアクリレート、オクタデ シルアクリレート、フェニルアクリレート、ペンジルア クリレートなどのアクリル酸エステル;メチルメタクリ レート、エチルメタクリレート、プロピルメタクリレー ト、プチルメタクリレート、アミルメタクリレート、ヘ キシルメタクリレート、オクチルメタクリレート、2-エチルヘキシルメタクリレート、シクロヘキシルメタク リレート、ドテシルメタクリレート、オクタデシルメタ クリレート、フェニルメタクリレート、ペンジルメタク 40 リレートなどのメタクリル酸エステル;無水マレイン 酸、無水イタコン酸、無水シトラコン酸などの不飽和酸 無水物;アクリル酸、メタクリル酸などの不飽和酸;マ レイミド、N-メチルマレイミド、N-ブチルマレイミ ド、N- (p-メチルフェニル) マレイミド、N-フェ ニルマレイミド、N-シクロヘキシルマレイミドなどの  $\alpha$  - または  $\beta$  - 不飽和ジカルボン酸のイミド化合物; グ リシジルメタクリレートなどのエポキシ化合物などが挙 げられる。これらの (d) その他の共重合可能な単量体 は、1種単独であるいは2種以上を併用することができ 50 の共重合可能な単量体の好ましい使用量は、 $0\sim8$ 6重

(d) その他の共重合可能な単量体の使用量は、単量体 成分 (II) 中に0~74.5重量%、好ましくは0~5 9 重量%であり、74.5 重量%を超えると耐衝撃性が 低下する。

【0012】以下、本発明のゴム変性芳香族ビニル系樹 脂の具体例を、下記に列挙する。

①下記(A-1)からなるゴム変性芳香族ビニル系樹脂 ②下記 (A-1) /下記 (B-1) からなるゴム変性芳

③下記(A-2)/下記(B-1)からなるゴム変性芳 香族ビニル系樹脂

④下記 (A-1) /下記 (B-2) からなるゴム変性芳 香族ビニル系樹脂

⑤上記②に下記 (A-2) および/または下記 (B-2) を添加してなるゴム変性芳香族ビニル系樹脂上記① ~⑤のゴム変性芳香族ビニル系樹脂の中で、好ましくは ①~③、⑤、さらに好ましくは②~③、⑤である。

【0013】 (A-1) ; ゴム状重合体(I) の存在下 に、(a) 芳香族ピニル化合物、(b) シアン化ピニル 化合物、(c)不飽和カルボン酸アミドおよび必要に応 じて使用される (d) その他の共重合可能な単量体を重 合して得られるグラフト共重合体

(A-2); (A-1) において、(c) 不飽和カルボ ン酸アミドを用いないで得られるグラフト共重合体

(B-1); (a) 芳香族ピニル化合物、(b) シアン 化ビニル化合物、(c)不飽和カルボン酸、必要に応じ て使用される(d)その他の共重合可能な単量体を重合 して得られる共重合体

(B-2); (B-1) において、(c) 不飽和カルボ

ン酸アミドを用いないで得られる共重合体 【0014】なお、上記の(A-1)~(A-2)のグ ラフト共重合体、 $(B-1) \sim (B-2)$  の共重合体の 組成割合は、本発明の目的とするゴム変性芳香族ピニル 系樹脂が得られるように適宜設定される。 例えば、上記 (A-1) ~ (A-2) のグラフト共重合体中のゴム状 重合体 (I) の使用量は、好ましくは5~80重量部、 さらに好ましくは10~70重量部であり、一方単量体 成分(II)の使用量は、好ましくは95~20重量部、 さらに好ましくは90~30重量部〔ただし、(1)+ (II) = 100重量部)である。また、上記(A-1) ~ (A-2) のグラフト共重合体、あるいは (B-1) ~ (B-2) の共重合体に使用される単量体成分 (II) 中の、(a) 芳香族ピニル化合物の好ましい使用量は9 ~95重量%、さらに好ましくは15~80重量%、 (b) シアン化ビニル化合物の好ましい使用量は5~9 0 重量%、さらに好ましくは15~80重量%、(c) 不飽和カルポン酸アミドの好ましい使用量は0~50重 量%、さらに好ましくは0~40重量%、(d)その他 5

量%、さらに好ましくは0~80重量%である。なお、 (A-1) ~ (A-2) のグラフト共重合体および上記 (B-1)~(B-2)の共重合体中の各成分の使用量 は、重合転化率100%と仮定したときのものであり、 従ってグラフト共重合体および共重合体の構成組成割合 に該当するものである。

【0015】以上のような本発明のゴム変性芳香族ピニ ル系樹脂のグラフト率は、5重量%以上、好ましくは1 0~150重量%、さらに好ましくは30~120重量 %であり、5 重量%未満では耐衝撃性、成形加工性、耐 10 フロン性が劣るものとなる。ここで、グラフト率とは、 グラフト共重合体のゴム量に対し、ゴム状重合体に直接 グラフト結合している共重合体成分の割合をいう。この グラフト率は、重合開始剤量、重合温度などによって制 御することができる。このグラフト率の具体的な求め方 は、まずゴム変性芳香族ピニル系樹脂2gを室温のアセ トンに投入し、充分攪拌し、不溶解分(w)を求める。 一方、不溶解分 (w) 中のゴム状重合体量は、重合処方 をもとに算出することができる。この算出されたゴム状 重合体量をRとし、次式よりグラフト率を求める。

グラフト率 (重量%) = [(w-R)/R]×100 [0016] 本発明のゴム変性芳香族ピニル系樹脂の製 造方法は、ポリプタジエンゴム、スチレンープタジエン ゴム、アクリロニトリループタジエンゴムなどをゴム状 重合体として使用する場合には、乳化重合、懸濁重合、 溶液重合、バルク重合などが、またエチレンープロピレ ンゴム、エチレンープロピレン一非共役ジエンゴム、ス チレンープタジエンのプロック体およびその水添物など をゴム状重合体として使用する場合には、溶液重合、バ よく知られたグラフト重合法でよい。また、単量体成分 (II) のみから構成された共重合体を得るには、通常の よく知られた重合法でよい。すなわち、乳化重合、懸濁 重合、溶液重合、バルク重合が用いられる。重合後のポ リマー [(I)~(II) 成分からなるグラフト共重合 体、(II) 成分のみからなる共重合体]は、凝固一洗 浄、脱溶などの回収工程を経て乾燥後、粉体または粒体 とする。これらポリマーのプレンド時、熱安定剤、滑剤 などを添加しペレット化することで射出成形、押出成形 に供する。電気冷蔵庫の内箱は、押し出しシートをさら 40 に真空成形することによって得られる。

#### [0017]

【実施例】以下、実施例を挙げて本発明をさらに具体的 に説明する。なお、実施例中、部および%は、特に断ら ない限り重量基準である。また、実施例中の各種評価 は、次のようにして測定した値である。

### 膨潤度

ブレンドパウダーを220℃で2㎜厚にプレスし、30 ×30mmのテストシートとしたのち、フロン123を入 れたデシケータに入れ、23  $\mathbb{C} \times 24$  時間、蒸気中に放 50 間重合を継続させた。重合転化率は96 %であった。得

置したのち、フロン123の吸収量を求め、膨潤度とし た。

#### 臨界歪

1. 1㎜厚に押し出したシートを、1/4″楕円治具に 取付け、フロン123の入ったデシケータに入れ、35 ℃×16時間、蒸気中に放置したのち、手で折ってクラ ックの入る歪量を臨界歪とした。

#### 硬度変化

1. 1 mm厚に押し出したシートの初期硬度と、フロン1 23の入ったデシケータに入れ35℃で16時間蒸気中 に放置したのちのシートの硬度を、ショアD硬度にて測 定しその変化を調べた。

【0018】参考例1(グラフト共重合体A-1の調

反応器に、ポリプタジエンゴム (日本合成ゴム (株) 製、JSR #700]40部(固形分換算)、スチレ ン (ST) 10.8部、アクリロニトリル (AN) 7. 2部、t-ドデシルメルカプタン0.1部、オレイン酸 カリウム0.5部、イオン交換水150部を仕込み、4 20 0℃に昇温後、ピロリン酸ナトリウム 0. 3部、デキス トローズ0.35部、硫酸第一鉄0.01部とクメンハ イドロバーオキサイド 0. 1 部を添加して重合を開始さ せた。重合開始1時間経過後、ST21. 8部、AN2 0. 2部、tードデシルメルカプタン0. 2部、クメン ハイドロパーオキサイド 0.3部を3時間にわたって連 続的に添加し、その後、さらにピロリン酸ナトリウム 0. 1部、デキストローズ 0. 11部、硫酸第一鉄 0. 003部とクメンハイドロパーオキサイド 0. 1部を添 加して1時間重合を継続させた。重合転化率は96%で ルク重合を用いることが一般的である。これらは、通常 30 あった。得られたラテックスに老化防止剤を添加したの ち、塩化カルシウムで凝固しこれを分離、水洗、乾燥し てグラフト率70%のグラフト共重合体A-1を得た。 【0019】参考例2(グラフト共重合体A-2の調

> 反応器に、ポリプタジエンゴム〔日本合成ゴム(株) 製、JSR #700] 40部 (固形分換算)、スチレ ン (ST) 9部、アクリロニトリル (AN) 7. 2アク リルアミド (AAm) 1.8部、tードデシルメルカブ タン0. 1部、オレイン酸カリウム0. 5部、イオン交 換水150部を仕込み、40℃に昇温後、ピロリン酸ナ トリウム 0.3部、デキストローズ 0.35部、硫酸 第一鉄0.01部とクメンハイドロパーオキサイド0. 1部を添加して重合を開始させた。重合開始1時間経過 後、ST17.6、AN20.2部、AAm4.2部、 t-ドデシルメルカプタン0.2部、クメンハイドロバ ーオキサイド0.3部を3時間にわたって連続的に添加 し、その後、さらにピロリン酸ナトリ ウム0.1部、 デキストローズ0.11部、硫酸第一鉄0.003部と クメンハイドロバーオキサイド 0. 1部を添加して1時

られたラテックスに老化防止剤を添加したのち、塩化カ ルシウムで凝固しこれを分離、水洗、乾燥してグラフト 率73%のグラフト共重合体A-2を得た。

【0020】参考例3(グラフト共重合体A-3の調

参考例2においてアクリルアミドをメタクリルアミドに 代えて、グラフト率71%のグラフト共重合体A-3を 得た。

## 参考例4 (グラフト共重合体A-4の調製)

製、JSR #700]26部(固形分換算)、オレイ ン酸カリウム 0. 5部、イオン交換水 150部を仕込 み、40℃に昇温後、ピロリン酸ナトリウム0.3部、 デキストローズ 0. 35部、硫酸第一鉄 0. 01部、ク メンハイドロパーオキサイドO. 1部、ST31部、A N 3 5. 6部、A A m 7. 4部、t - ドデシルメルカブ タン0.45部、クメンハイドロパーオキサイド0.2 5部を5時間にわたって連続的に添加し、その後、さら にピロリン酸ナトリウム0.1部、デキストローズ 0. 11部、硫酸第一鉄0.003部とクメンハイドロ 20 パーオキサイド0. 1部を添加して1時間重合を継続さ せた。 重合転化率は95%であった。 得られたラテック スに老化防止剤を添加したのち、塩化カルシウムで凝固 しこれを分離、水洗、乾燥してグラフト率87%のグラ フト共重合体A-4を得た。

【0021】参考例5(グラフト共重合体A-5の調

参考例4において、単量体成分をST37.4部、AN 36.0部、AAm0.6部とする以外は、同様の重合 を行い、グラフト率83%のグラフト共重合体A-5を *30* 得た。

参考例6 (グラフト共重合体A-6の調製)

参考例4において、単量体成分をST30部、AN33 部、AAm7部、エチルアクリレート4部とする以外 は、同様の重合を行い、グラフト率85%のグラフト共 重合体A-6を得た。

## 参考例7 (グラフト共重合体A-7の調製)

反応器に、EPDM (日本合成ゴム (株) 製、JSR EP24] 26部、ST37部、AN33. 3部、AA 解したのち、tードデシルメルカプタン0.1部、ジベ ンソイルパーオキサイドO.2部、t-プチルパーオキ シー1-プロピルカーボネート0.2部、ジクミルパー オキサイド0.1部を加え、1000で7時間重合を行 った。 重合転化率は96%であった。 水蒸気蒸留によっ て未反応単量体を除去したのち、粉砕、乾燥してグラフ ト率53%のグラフト共重合体A-7を得た。

【0022】参考例8(共重合体B-1の調製)

反応器に、ドデシルベンゼンスルホン酸ソーダ2.5 部、イオン交換水 3 0 0 部を仕込み、6 0  $\infty$ に昇温した 50 にして実験した。結果を表 1  $\sim$  2 に示す。実施例 6  $\sim$  1

のち、過硫酸カリウム0、3部、酸性亜硫酸ソーダ0. 1部、ST50部、AN45部、AAm5部、tードデ シルメルカプタン0.45部を5時間にわたって連続的 に添加し、その後さらに1時間重合を継続させた。重合 転化率は98%であった。 得られたラテックスを塩化カ ルシウムで凝固し、これを分離、水洗、乾燥して共重合 体B-1を得た。

## 参考例 9 (共重合体 B – 2 の調製)

参考例8において、単量体成分をST45部、AN45 反応器に、ポリプタジエンゴム〔日本合成ゴム(株) 10 部、AAm10部とした以外は、同様の方法で共重合体 B-2を得た。

## 参考例10 (共重合体B-3の調製)

参考例8で単量体成分をST45部、AN40部、AA m5部、エチルアクリレート5部とした以外は、同様の 方法で共重合体B-3を得た。

## 参考例11(共重合体B-4の調製)

参考例8(共重合体B-1)で、単量体成分をST45 部、AN40部、AAm5部、メチルメタクリレート5 部として同様の方法で共重合体B-4を得た。

【0023】参考例12(共重合体C-1の調製) 反応器に、ドデシルペンゼンスルホン酸ソーダ2.5 部、イオン交換水300部を仕込み、60℃に昇温した のち、過硫酸カリウム0.3部、酸性亜硫酸ソーダ0. 1部、ST74部、AN26部、tードデシルメルカプ タン0.45部を5時間にわたって連続的に添加し、そ の後さらに1時間重合を継続させた。重合転化率は98 %であった。得られたラテックスを塩化カルシウムで凝 固しこれを分離、水洗、乾燥して共重合体C-1を得

## 参考例13 (共重合体C-2の調製)

参考例12(共重合体C-1)において、単量体成分を ST45部、AN55部として同様の方法で共重合体C -2を得た。

## 【0024】実施例1~5、比較例1

参考例で調製したグラフト共重合体、共重合体を表1~ 2に示す配合処方で混合し、ペント付き押し出し機で樹 脂温度230℃で溶融混合し、押し出しすることにより ペレットを製造した。このペレットを用い、300押し 出し機によりシリンダー温度220℃、金型温度210  ${
m m3.}$  7部、トルエン  ${
m 100}$   ${
m 0}$   ${
m m36}$   ${
m 100}$   ${$ 2に示す。表 $1\sim2$ から明らかなように、実施例 $1\sim4$ は、グラフト共重合体A-1には不飽和カルポン酸アミ ドが含まれていないが、共重合体B-1~4には含まれ ているため、比較例1に較べ膨潤度が格段に下がり、臨 界歪および硬度変化が大きく改善される。特に、実施例 2のように、不飽和カルボン酸アミド量が増すとその効 果はさらに大きくなる。

#### 実施例6~11

配合処方を表1~2に変更した以外は、実施例1と同様

10

1では、グラフト共重合体A-2~5、共重合体B-2 の双方に不飽和カルボン酸アミドがを含む場合には、さ らに膨潤度が小さくなる。ただし、実施例9のように、 不飽和カルボン酸アミドを含まない共重合体 C-1も同 時に配合すると膨潤度は上昇する傾向を示すが、比較例 1に比べれば極めて優れている。

## 【0025】 実施例12~14

配合処方を表1~2に変更した以外は、実施例1と同様 にして実験した。結果を表 $1\sim2$ に示す。ゴム状重合体 も、プレンド系と同様の傾向を示す。ゴム状重合体が実 施例14のように変わっても、不飽和カルボン酸アミド が共重合されていると膨潤度、硬度変化が小さくなる。 \*

### ★比較例2

配合処方を表2に変更した以外は、実施例1と同様にし て実験した。結果を表2に示す。アクリロニトリル共重 合量を増すと、比較例2は、比較例1に較べて膨潤度、 硬度変化が小さくなるが外観が極めて悪くなり、褐色に 変色する。

### 比較例3~4

配合処方を表2に変更した以外は、実施例1と同様にし て実験した。結果を表2に示す。樹脂中、不飽和カルボ を2.6部使用したグラフト共重合体単独の場合において 10 ン酸アミド量が0.5%未満であると膨間度、硬度変化 が大きくなり耐フロン性に劣る。

[0026]

【表1】

	配合	配合処方(部)			膨潤度	臨界歪	硬度変化 (ショア	外観
	A	В	С	量 (%)	(%)	(%)	D硬度)	
実施例1	A-1	<b>B-1</b>	-	2.0	54	1.4以上	75→65	0
実施例 2	60 A-1	40 B-2	-	4.0	8.5	1.4以上	75→72	0
実施例3	60 A-1	40 R-3	-	2.0	35	1.4以上	73→70	0
	60	40 B-4	_	2.0	41	1.4以上	73→68	0
実施例4	A-1 60	40	-			1.4以上	80→78	0
実施例 5	A-1 50	B-2 50	-	5.0	3.4		ļ	
実施例 6	A-2 50	B-2 50	-	8.0	0.0	1.4以上		
実施例7	A-3	B−2 50	_	8.0	0.0	1.4以上	78→78	0
実施例8		B-3	-	5.5	0.0	1.4以上	8181	0
実施例 9	50 A-3	50 B-2	C-1	5.0	11	1.404	81→78	3 C
	50	40	10					

[0027]

【表2】

	配合処方(部)			アミド 量	膨潤度	臨界歪	硬度変化 (ショア	外観
	A	В	С	(%)	(%)	(%)	D硬度)	22
実施例10	A-4	B-2	-	8.4	0.0	1.4以上	83→83	0
実施例11	60 A-5	40 B-2	-	4.2	9. 5	1.4以上	83→82	0

11							12		
1	60	40	-	1					
実施例12	A-4	-	-	7.4	0.1	1.4以上	73-→73	이	
	100	-	-						
実施例13	A-6	-	-	7.0	0.2	1.4以上	72→72	이	
	100	-	-						
実施例14	A-7	-	-	3.7	5.0	1.4以上	73→72		
	100	-	-				20		ı
比較例1	A-1	-	C-1	0.0	235	0.18	75→20	0	
	60	-	40				-2 52		
比較例2	A-1	-	C-2	0.0	0.8	1.4以上	76→76	-ter tπ	
	60	-	40				25 40	褐色	
比較例3	A-1	B-1	C-1	0.8	182	0.32	68→46	0	
	60	6	34						
比較例4	A-5	-	-	0.3	175	0.41	72→51	0	
	100	-	-				1		

### [0028]

【発明の効果】本発明のゴム変性芳香族ピニル系樹脂か らなる成形材料は、特にフロン141b、フロン123 に対し、ストレスクラック、膨潤による硬度およびモジ 20 アイスポックス、製氷機、保温庫、ハウジングなどが挙 ュラス低下を引き起こすことがなく、従ってこれらのフ

ロンガスを発泡剤とする断熱材に接触する成形品の成形 材料として極めて高い性能を発揮する。上記の断熱材と 接触する成形品としては、例えば電気冷蔵庫、冷凍庫、 げられる。

## フロントページの続き

(72)発明者 古山 建樹

東京都中央区築地二丁目11番24号 日本合 成ゴム株式会社内